

## 専門部会（普通科等部会）での主な意見

H19.7.10 開催

## 1. 普・専・総の比率について

普・専・総の比率は、生徒のニーズに応じて決まってくるものであり、それとは別の観点で決めるべきものではない。

## 2. 専門学科等について

## 専門学科（理数科、体育科、英語科）について

志願者の少ない学科は、さらに学習内容を工夫したり、進学等で実績をつくるなど、いわゆる魅力づくりが必要である。

各専門学科が特性を生かした教育を推進するためには、県教委の支援（人、物、金）が必要である。

外国語教育、国際理解教育を行う上で、これまで以上に自国のことを学ばせる必要があるのではないか。

新しい学科については、現時点で特に必要と思われるものはない。

専門学科の場合は教育課程を編成するうえで一定の制約があるため、例えば普通科の英語コース等は考えられないか。

## 総合学科について

進学希望者が多い学校では、それに応じた科目の単位数を確保する必要があるため、結果として総合学科の理念である選択履修が十分できない。

中山間地域では指導者の確保が難しく、多様な科目開設の面で限界がある。

選択科目が多いため、時間割の変更が難しい。その結果、自習となる授業も出てくる。

キャリア教育という観点で、原則履修科目である「産業社会と人間」の履修等を通して一定の成果がある。

## 中高一貫教育（連携型）について

連携型の場合、中と高で設置者、校長が異なるため意思統一を図ることが難しい。

高校側にとって、中高連携して育てた生徒が、別の高校に進学してしまうという課題がある。

高校生活に早く順応できる、加配による少人数指導、地域が一体となって生徒を育てる意識が高まる、などのメリットがある。

### 3. その他全般について

高校の配置は、通学等の経済的負担や高校教育の機会均等の観点も踏まえて考える必要がある。

生徒が少ないと学校の活力が出ない。PTA会費等の負担も増える。

生徒にとって部活動は高校選択の主な要素のひとつである。

普通高校、専門高校を問わず、人間力を育成することが最も大切である。

県内各地域ごとに高校同士が切磋琢磨できる状況をつくる必要があるのではないかと。そのためには小学区制の導入を含めて検討する必要があるのではないかと。

益田教育事務所管内の中学3年生の進路希望調査の結果で、私立高校希望者の割合が他の地域と比べて高いのは、この地域の公立高校の入学定員が少ないことが原因ではないかと。